
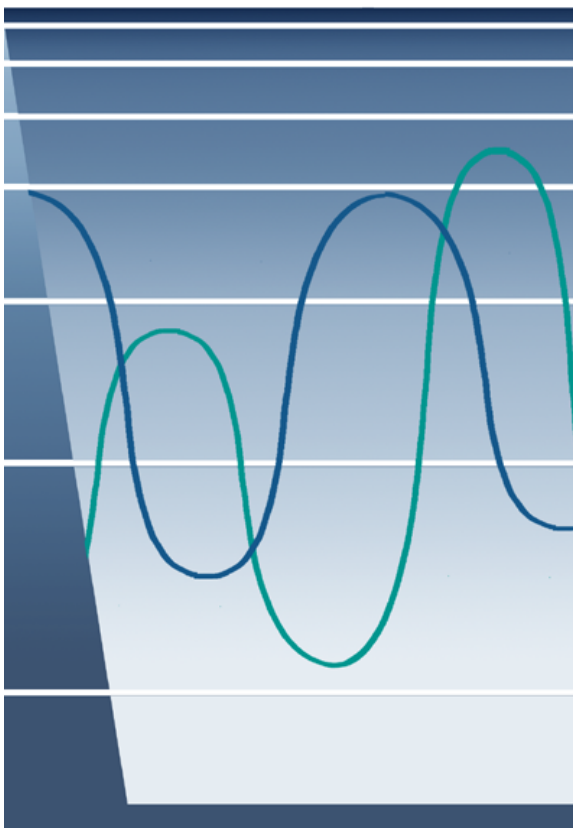


月次景気観測 -2005年6月-

 財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所



目次

1	景気全般の概況	1
1.1	概況	1
1.2	内閣府景気動向指数	1
2	個別項目の概況	3
2.1	個人消費	3
2.2	住宅投資	3
2.3	設備投資	4
2.4	公共投資	5
2.5	輸出入	5
2.6	鉱工業生産	6
2.7	第3次産業活動	7
2.8	電力需要	8
2.9	企業動向	8
2.10	雇用・賃金	9
2.11	物価	10
2.12	金融・為替	11

2005年6月17日

1 景気全般の概況

1.1 概況

国内景気は減速の動きがみられる。

景気動向を供給面からみると、生産は弱含み傾向で推移している。昨秋以降進行していたIT関連業種における在庫調整の動きはこのところ一服している。しかし、足元では、電気機械（旧分類）などIT関連での在庫調整は進捗しているものの、一般機械や化学などの素材型製造業では在庫の積み上がりがみられ（図1、2）、鉱工業全体としては在庫調整圧力が強まっていると考えられる。

鉱業、製造業の動向を示す鉱工業生産（4月）は前年比0.6%増、季節調整済み前月比2.2%増となり、前月比では3ヵ月ぶりに増加したが、前年比では伸びの鈍化傾向が続いている。また、製造業、非製造業も含めた包括的な経済動向を示す大口電力販売量（4月）も前年比1.0%増（季節調整済み前月比0.2%増、3ヵ月ぶり）と増勢が鈍化している（図3）。

一方、サービス業など非製造業の動向を示す第三次産業活動（3月）は前年比1.9%上昇（季節調整済み前月比1.0%低下）と伸びは鈍化させつつも、総じて堅調に推移している。

次に、需要面についてみると、これまで景気回復を牽引してきた輸出は、EU向け、アジア向を中心に増勢が鈍化し、全体では前年比横ばい圏内で推移している。企業部門では、企業収益が増益を維持していることなどを背景に、設備投資の一致指数となる輸送機械を除く資本財出荷は前年比6.5%と増勢は鈍化させつつも堅調を持続している。家計部門では、住宅投資が堅調に推移しているが、個人消費は、雇用・所

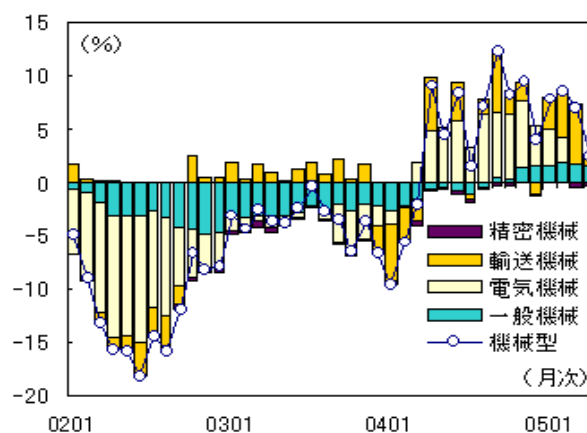


図1: 在庫の業種別寄与度（機械型製造業、前年比）

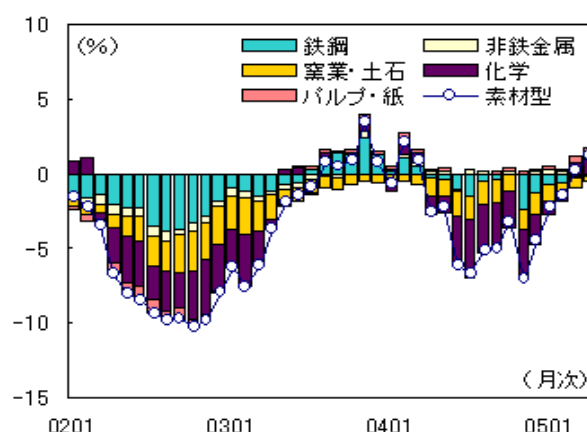


図2: 在庫の業種別寄与度（素材型製造業、前年比）

得環境の回復が鈍いことなどから一進一退の動きに止まっている。

1.2 内閣府景気動向指数

DI 先行指数（2ヵ月連続の50%割れ）
DI 一致指数（2ヵ月ぶりの50%超）

景気動向指数（DI、4月速報）は先行指数が25.0%（3ヵ月連続の50%割れ）、一致指数が44.4%（2ヵ月ぶりの50%割れ）となった

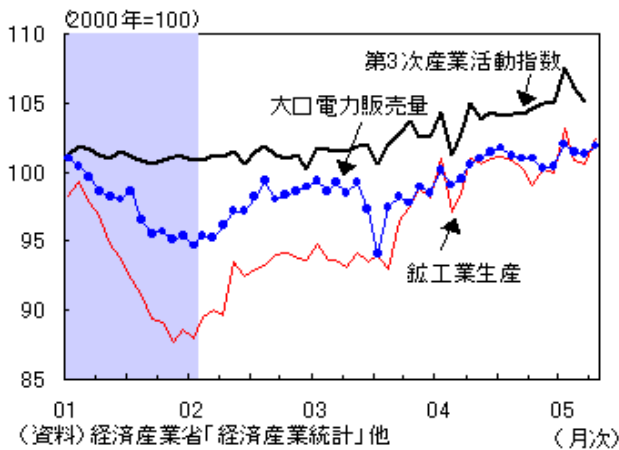


図 3: 主要景気指標 (季節調整済み)

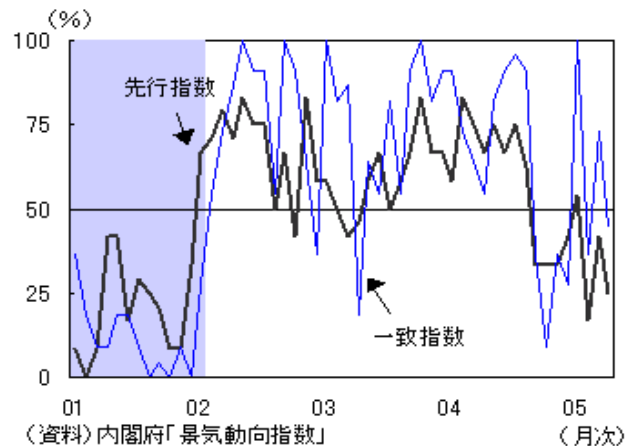


図 4: 景気動向指数 (DI)

(図 4)。

個別構成系列の 3 ヶ月前に対する変化方向は以下の通りである。

1. 先行指数の個別系列 *1

- (a) 引き続きプラスの系列
 - 耐久消費財出荷 (2 ヶ月連続)
- (b) マイナスからプラスとなった系列
 - 中小企業売上見通し DI (4 ヶ月ぶり)
- (c) 保合いとなった系列
 - 消費者態度指数
- (d) プラスからマイナスとなった系列
 - 新規求人数 (2 ヶ月ぶり)
- (e) 引き続きマイナスとなった系列
 - 最終需要財在庫率 (3 ヶ月連続)
 - 生産財在庫率 (5 ヶ月連続)
 - 新設住宅着工床面積 (3 ヶ月連続)
 - 日経商品指数 (6 ヶ月連続)
 - 長短金利差 (2 ヶ月連続)
 - 東証株価指数 (2 ヶ月連続)

2. 一致指数の個別系列 *2

(a) 引き続きプラスの系列

- 小売業販売額 (2 ヶ月連続)
- 中小企業売上高 *3 (2 ヶ月連続)
- 有効求人倍率 (2 ヶ月連続)

(b) マイナスからプラスとなった系列

- 投資財出荷 *4 (3 ヶ月ぶり)

(c) 保合いからプラスとなった系列

- 有効求人倍率 (2 ヶ月ぶり)

(d) プラスからマイナスとなった系列

- 鉱工業生産 (4 ヶ月ぶり)
- 生産財出荷 (2 ヶ月ぶり)
- 大口電力使用量 (4 ヶ月ぶり)

(e) 引き続きマイナスとなった系列

- 所定外労働時間 (3 ヶ月連続)
- 卸売業売上高 (3 ヶ月連続)

*1 DI を算出するにあたり、先行指数の個別系列のうち、最終需要財在庫率、生産財在庫率は逆サイクル、耐久消費財出荷、日経商品指数、東証株価指数は前年比を利用している。

*2 DI を算出するにあたり、一致指数の個別系列のうち、小売業販売額、卸売業販売額は前年比を利用し

ている。

*3 中小企業売上高は製造業。

*4 投資財出荷は輸送機械を除く。

2 個別項目の概況

2.1 個人消費

個人消費は一進一退で推移している
(図5)。

個人消費を販売側からみた商業販売統計(4月速報)をみると、小売業販売額は前年比3.9%増の10.9兆円と2ヵ月連続して前年水準を上回った(図5)。業種別では、機械器具(前年比3.9%減)、各種商品(同1.6%減)では減少したが、燃料(同19.1%増)、自動車(同11.3%増)、織物・衣服・身の回り品(同2.0%増)では増加した。

一方、需要側統計である家計調査(4月速報)をみると、全国全世帯の家計消費支出は名目前年比2.9%減、実質同3.0%減(季節調整済み実質前月比1.0%増)となった(図5)。単月の振れは大きいですが、平均してみると個人消費は弱含み傾向で推移していると言える。

費目別の内訳を実質前年比伸び率でみると、保健・医療(前年比8.5%増、寄与度プラス0.3%ポイント)、住居(同2.6%増、同プラス0.2%ポイント)、被服及び履物(同2.2%増、同プラス0.1%ポイント)などの項目では増加したが、教育(同21.1%減、同マイナス1.7%ポイント)、交通・通信(同9.4%減、同マイナス1.3%ポイント)、教養娯楽(同6.4%減、同マイナス0.7%ポイント)などの項目で減少した。

消費動向を左右する所得面についてみると、勤労者世帯の可処分所得(4月速報)は名目では前年比3.8%増、実質では同3.7%増となり、名目では3ヵ月ぶりに前年水準を上回った(図6)。

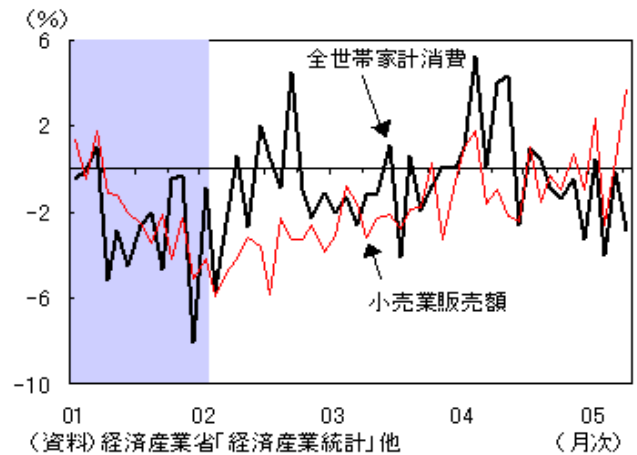


図5: 個人消費関連の指標(名目前年比)

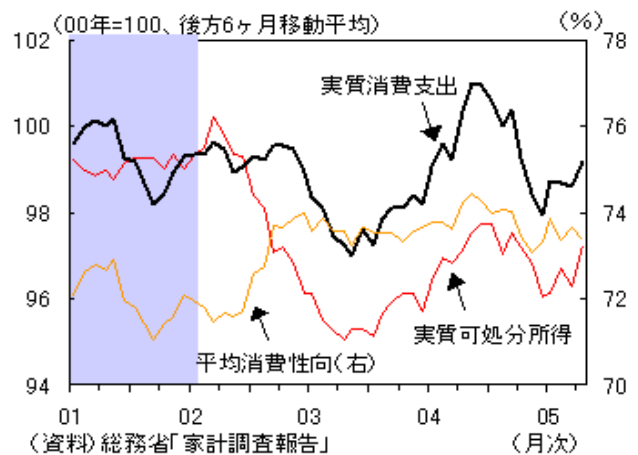


図6: 個人消費、家計所得(季節調整済み)

2.2 住宅投資

住宅投資は増加傾向で推移している
(図7)。

新設住宅着工戸数(4月)は前年比0.6%増の9.7万戸(季節調整済み年率換算値では113.8万戸)と先月の減少から再び増加した。利用関係別にみると、持家は前年比5.5%減(8ヵ月連続)の3.1万戸、分譲住宅は同1.3%減(2ヵ

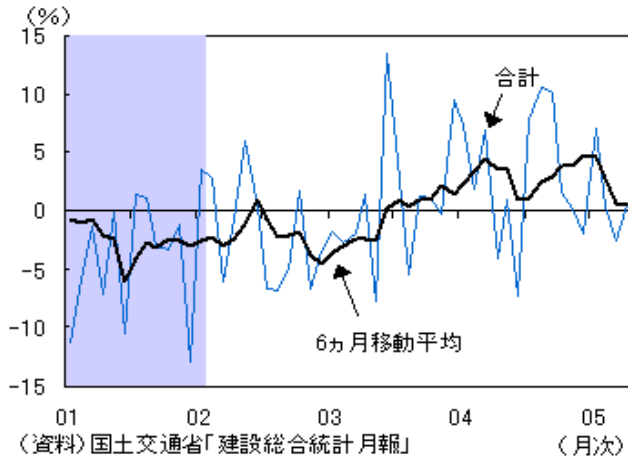


図 7: 新設住宅着工戸数 (前年比)

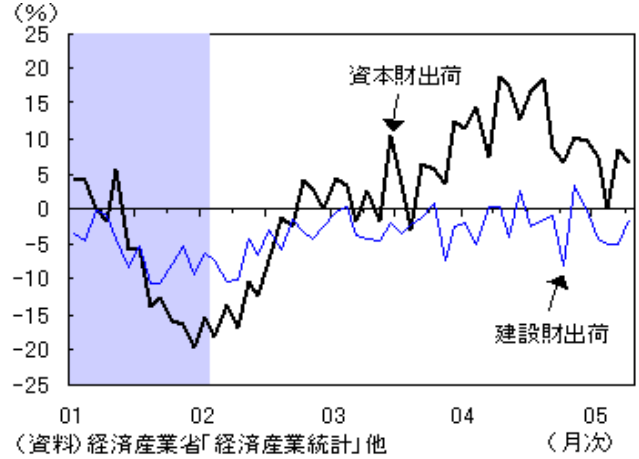


図 9: 設備投資の一致指標 (前年比)

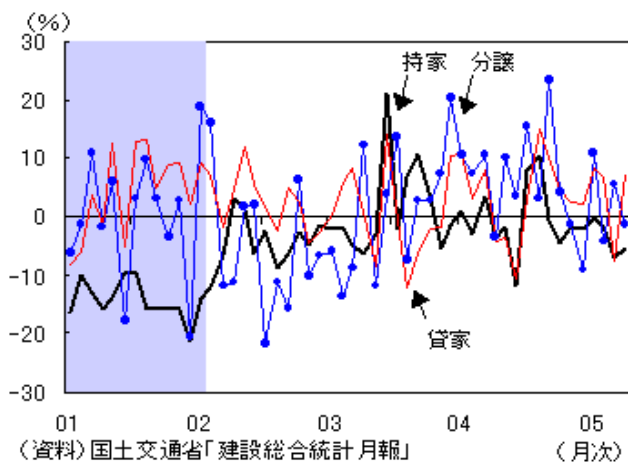


図 8: 利用関係別住宅着工戸数 (前年比)

月ぶり)の2.7万戸とそれぞれ減少したが、貸家は同7.2%増(2ヵ月ぶり)の3.8万戸と増加した。

2.3 設備投資

設備投資は増勢が鈍化している(図9)。

機械投資の一致指標である資本財出荷指数(4月速報)は前年比6.5%上昇(季節調整済み前月比11.4%上昇)、輸出向けのウェイトが大きい輸送機械を除いた資本財出荷指数も同10.3%上昇(同13.6%上昇)といずれも前年

を上回った。しかし、前年比2割程度の上昇を示した昨年の夏場をピークに伸びは鈍化傾向にある。

一方、建設投資の一致指標である建設財出荷指数(4月速報)は前年比1.8%低下(季節調整済み前月比5.3%上昇)と5ヵ月連続の前年割れとなった。

機械投資の先行指標である民間機械受注(4月)は前年比2.7%増の9,875億円(季節調整済み前月比6.1%増)と4ヵ月連続して前年を上回った。また、振れの大きい船舶・電力を除いた民間機械受注では同2.5%増(同1.0%減)となった。

需要者別にみると、製造業からの受注は前年比4.4%増(季節調整済み前月比14.4%増)、船舶・電力除く非製造業からの受注が同1.3%増(同6.9%減)と製造業、非製造業ともに堅調を維持している。製造業15業種のうち、石油・石炭製品(前年比35.0%減)、非鉄金属(同30.6%減)、紙・パルプ(同23.6%減)、繊維(同19.3%減)など6業種で減少したが、鉄鋼(同77.0%増)、自動車(同64.6%増)、その他輸送機械(同50.5%増)、造船(同48.6%増)、窯

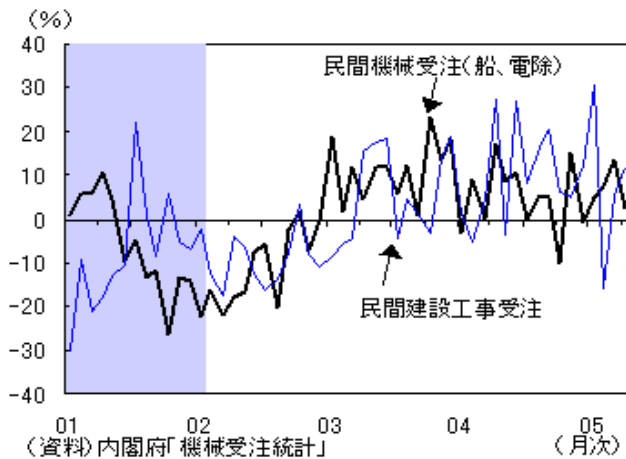


図 10: 設備投資の先行指標 (前年比)

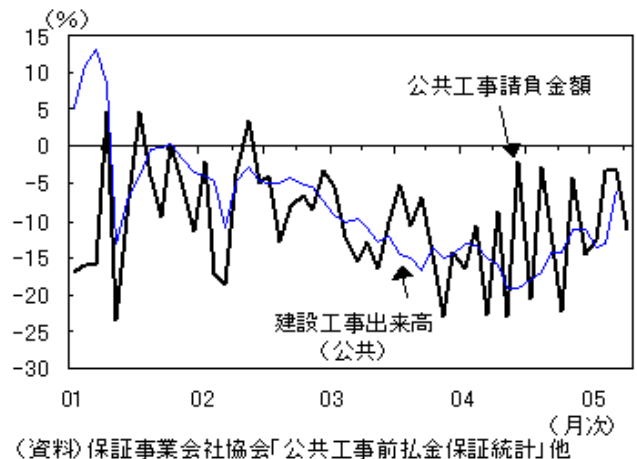


図 11: 公共事業関連の指標 (前年比)

業・土石 (8.7 %増) など 9 業種では増加した。非製造業 8 業種のうち、金融・保険 (同 35.8 %減) 運輸 (同 8.4 %減) 鉱業 (同 5.9 %減) など 4 業種で減少したが、通信 (同 12.3 %増) 農林漁業 (同 9.4 %増) その他非製造業 (同 7.7 %増) など 4 業種で増加した。

建設投資の先行指標である民間建設工事受注 (4 月) は前年比 11.9 %増と 2 ヶ月連続して増加した (図 10)。発注者別では、製造業 (前年比 37.2 %増) 非製造業 (同 5.2 %増) とともに増加した。

1～3 月期法人企業統計季報ベースの設備投資額は増勢を維持。

法人企業統計季報ベースの設備投資額 (1～3 月期、ソフトウェアを含む) は前年比 7.4 %増の 13.7 兆円と昨年 10～12 月期の同 3.5 %増から伸びを高め、増勢を維持していることを示した。業種別にみると、製造業が同 8.1 %増、非製造業が同 7.1 %増といずれも増加した。製造業では、金属製品 (前年比 23.3 %減) 一般機械 (同 6.7 %減) など減少したが、輸送用機械 (同 18.9 %増) 食料品 (同 20.9 %増) など

で増加した。一方、非製造業では、電気業 (同 15.7 %減) 不動産業 (同 3.6 %減) で減少したが、情報通信・運輸業 (同 22.8 %増) 卸売・小売業 (同 6.7 %増) など増加した。

2.4 公共投資

公共投資は減少している (図 11)。

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額 (4 月) は前年比 11.3 %減と 35 ヶ月連続の減少、一致指標となる公共建設工事出来高 (3 月) も前年比 5.9 %減と 47 ヶ月連続の前年割れとなった。公共投資は減少が続いているが、足元では災害復旧工事の発注がみられたことなどから下げ止まりの動きがみられる。

2.5 輸出入

輸出は増勢が鈍化している (図 12)。

輸出数量指数 (4 月速報) は前年比 1.4 %低下と 2 ヶ月ぶりの低下、輸出価格指数は同 9.3 %上昇と 8 ヶ月連続の上昇となった。この結果、輸出金額指数は同 7.8 %上昇と 17 ヶ月連続の上昇となった (図 12)。

地域別では、輸出の約 25 %を占める米国向

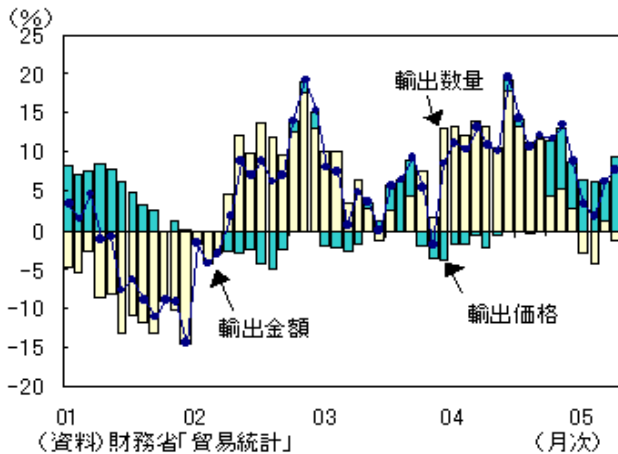


図 12: 輸出数量、輸出価格（前年比寄与度）

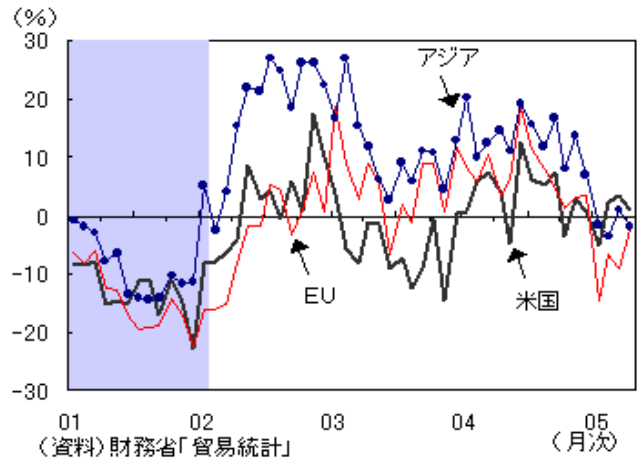


図 13: 地域別輸出数量指数（前年比）

けは前年比 0.8 % 上昇と 3 ヶ月連続の上昇となったが、約 15 % を占める EU 向けが同 2.5 % 低下と 4 ヶ月連続の低下、約半分を占めるアジア向けが同 1.9 % 低下と 2 ヶ月ぶりの低下となった（図 13）。

金額ベースの商品別内訳を前年比でみると、半導体電子部品（前年比 3.9 % 減、同マイナス 0.3 % ポイント）、映像機器（同 4.8 % 減、マイナス 0.2 % ポイント）などでは減少したが、自動車（同 13.2 % 増、同プラス 1.9 % ポイント）、鉄鋼（前年比 23.6 % 増、寄与度プラス 0.9 % ポイント）、有機化合物（同 21.9 % 増、同プラス 0.6 % ポイント）では増加した。

輸入は伸びが鈍化している（図 14）。

輸入数量指数（4 月速報）は前年比 0.6 % 減と 11 ヶ月ぶりの低下、輸入価格指数は同 13.4 % 上昇と 12 ヶ月連続の上昇となった。この結果、輸入金額指数は同 12.8 % 上昇と 14 ヶ月連続して前年を上回った（図 14）。

金額ベースの商品別内訳を前年比でみると、半導体等電子部品（前年比 8.8 % 減、寄与度マイナス 0.4 % ポイント）などの品目で減少した

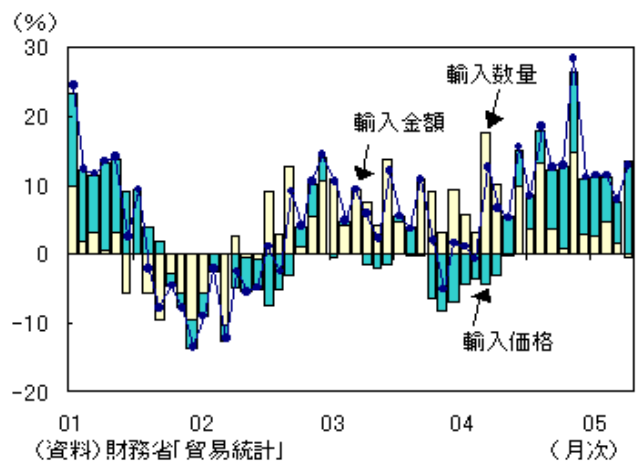


図 14: 輸入数量、輸入価格（前年比寄与度）

が、原油（同 28.3 % 増、同プラス 3.5 % ポイント）、石油製品（同 45.6 % 増、同プラス 0.9 % ポイント）、自動車（同 43.1 % 増、同プラス 0.7 % ポイント）などの品目では増加した。

2.6 鋳工業生産

鋳工業生産の伸びは頭打ち（図 15）。

生産指数（4 月速報）は季節調整済み前月比 2.2 % 上昇（前年比 0.6 % 上昇）と 3 ヶ月ぶりに上昇した（図 15）。業種別にみると、電子部品・デバイス（季節調整済み前月比 3.4 % 低下）、化

学（同 3.0 % 低下）、繊維（同 0.4 % 低下）などでは低下したが、輸送機械（同 6.2 % 上昇）、一般機械（同 5.5 % 上昇）、電気機械（同 9.6 % 上昇）などでは上昇した。

出荷指数（4 月速報）は季節調整済み前月比 2.7 % 上昇（前年比 0.6 % 上昇）と 2 ヶ月連続のプラスとなった。業種別では、電子部品・デバイス（季節調整済み前月比 7.1 % 低下）、繊維工業（同 0.7 % 低下）などは低下したが、輸送機械（同 4.6 % 上昇）、一般機械（同 5.8 % 上昇）、情報通信機械（同 12.8 % 上昇）などは上昇した。

在庫指数（4 月速報）は季節調整済み前月比横ばい（前年比 1.1 % 上昇）となったが、前年比では 4 ヶ月連続して前年水準を上回った。業種別にみると、輸送機械（季節調整済み前月比 8.5 % 上昇）、電気機械（同 5.4 % 上昇）、一般機械（同 1.1 % 上昇）などでは上昇したが、化学（同 1.5 % 低下）、石油・石炭製品（同 3.6 % 低下）、鉄鋼業（同 1.8 % 低下）などでは低下した。

在庫率指数（4 月速報）は季節調整済み前月比 1.2 % 低下（前年比 2.0 % 上昇）と前年比では 5 ヶ月連続の上昇となったが、前月比では 2 ヶ月連続で低下した。

製造工業生産予測調査については、5 月は季節調整済み前月比 2.3 % 低下のあと、6 月は同 1.4 % 上昇を見込んでいる。5 月の低下は輸送機械、情報通信機械などの減産見通しによるもの、6 月の上昇は輸送機械、情報通信機械の増産見通しによるものである。予測調査を前提にすると 4~6 月期の生産は季節調整済み 0.6 % 低下と 1~3 月期の上昇の後、再び低下する見込みである。

鋳工業在庫循環図（図 16）をみると、4 月の出荷指数は前年比 0.6 % 上昇、在庫指数は同

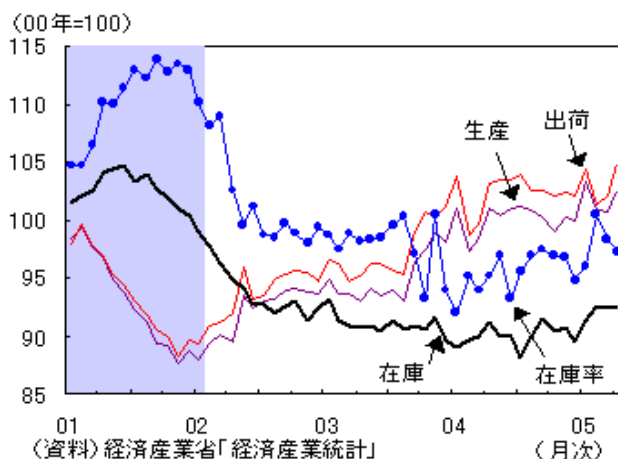


図 15: 鋳工業生産（季節調整済み）

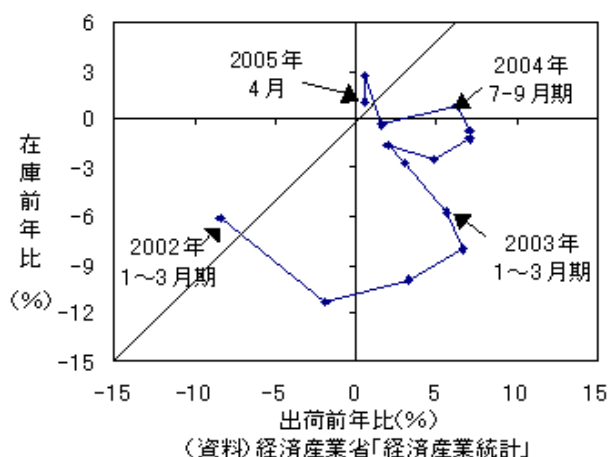


図 16: 鋳工業在庫循環図

1.1 % 上昇となり、出荷が鈍化する中で在庫が増加する在庫積みあがり局面に入ってきた。これまでの IT 関連分野に限定されてきた在庫調整がその他の分野へも広がりを見せていると言える。

2.7 第 3 次産業活動

第 3 次産業活動は増勢を維持している。

第 3 次産業活動指数（3 月）は前年比 1.9 % 上昇（季節調整済み前月比 1.0 % 低下）と 19 ヶ月連続して上昇したが、前月比では 2 ヶ月連続

の低下となった。そのうち景気に遅行して動く対事業所サービス業は同 10.3 % 増(同 0.1 % 低下)と 12 ヶ月連続して上昇したが、こちらも前月比では 2 ヶ月連続の低下となった。

業種別にみると、サービス業(前年比 8.1 % 上昇) 複合サービス事業^{*5}(同 13.3 % 上昇) 飲食店・宿泊業(同 3.2 % 増)、などの業種で上昇した。一方、運輸業(同 1.3 % 低下) 学習支援業(同 4.9 % 低下)では低下した。

2.8 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は伸びが鈍化している(図 18)。

販売電力量(4月確報, 9社計)は前年比 3.0 % 増の 706 億 kWh と 15 ヶ月連続の増加となった。内訳をみると、3月から4月にかけての気温が前年に比べ低めに推移し、暖房用需要が増加したため、電灯需要は前年比 5.5 % 増の 235 億 kWh、特定規模需要^{*6}の業務用需要は同 3.5 % 増の 150 億 kWh となった。

景気動向に敏感に反応する大口電力販売量(9電力計)は前年比 1.0 % 増(季節調整済み前月比 0.2 % 増, 3 ヶ月連続の減少)の 218 億 kWh

^{*5} 複合サービス事業の内訳は郵便局と協同組合からなる。

^{*6} 特定規模需要とは電力小売の自由化対象となる需要のこと。2005年4月より自由化対象が拡大し(2004年3月までは契約電力 2000kW 以上、2005年3月までは 500kW 以上) 契約電力 50kW 以上が特定規模需要となった。この結果、2004年4月以降、特定規模需要は契約電力 50kW 以上のもの、特定規模需要以外の需要は契約電力 50kW 未満のものとなり、いずれも3月以前の計数とは連続しない。なお、4月分より業務用と産業用が特定規模需要の内訳として公表されている。統計を取りまとめている電気事業連合会では、参考として2004年度実績を2005年度の区分で組みかえて算出した前年比伸び率を公表している。

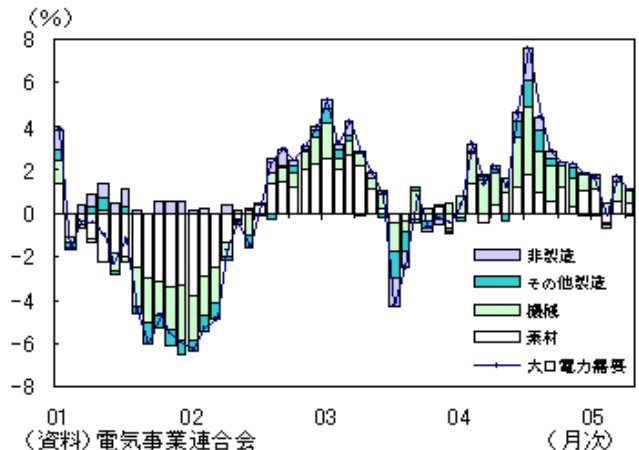


図 17: 大口電力販売量(前年比寄与度)

と 2 ヶ月連続して前年を上回ったが、伸びは鈍化傾向にある(図 18)。製造業の内訳をみると、素材計は前年比 1.1 % 増(2 ヶ月連続) 機械計は同 2.4 % 増(20 ヶ月連続)と前年比では増加しているが、増勢は鈍化傾向にある。素材型製造業の内訳では、鉄鋼(前年比 1.6 % 増) 非鉄(同 3.3 % 増)が増加したが、化学(同 0.2 % 減)は 13 ヶ月ぶりの減少となった。

2.9 企業動向

企業倒産件数は減少傾向が続いている。

倒産件数(5月)前月比 1.5 % 増の 614 件となった^{*7}。業種別では、建設業は前月比 15.4 % 増と増加したが、小売業は同 22.8 % 減と大幅に減少した。

企業収益は改善が続いている(図 19)。

全産業経常利益(1~3月期)は前年比 15.8 % 増の 14.9 兆円と高水準を維持しているが、

^{*7} 2005年5月より集計対象が変更され、前年との単純比較ができない。倒産5法(会社更生法、民事再生法、破産法、商法に基づく特別清算及び会社整理)による法的整理のみを対象とし、任意整理(銀行取引停止、内整理など)は除かれることになった。

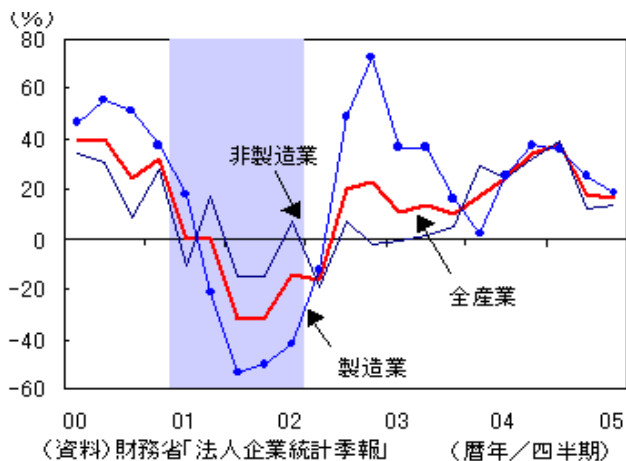


図 18: 業種別経常利益 (前年比)

伸びは鈍化している。業種別にみると、製造業では、輸送用機械 (前年比 23.0 %減) で減益となったものの、金属製品 (同 84.8 %増)、一般機械 (同 50.1 %増) などの業種で増益となった。製造業全体では同 19.0 %増と増益基調を維持したものの、前期の同 25.3 %増から伸びを鈍化させた。一方、非製造業は前年比 14.0 %増と前期の同 12.4 %増から増益幅が拡大した。業種別には、情報通信業・運輸業 (前年比 133.3 %増)、飲食店含む卸売・小売業 (同 37.3 %増) など多くの業種で増益となった。

2.10 雇用・賃金

就業者数は横ばい傾向ながら、労働需給の改善傾向が続いている (図 20)。

労働力人口 (4 月速報) は前年比 0.4 %減 (前年比 26 万人減) の 6,662 万人と減少基調であるのに対し、非労働力人口は同 0.5 %増 (同 20 万人増) の 4,321 万人と増加傾向が続いている。

労働力人口のうち、就業者数は前年比 0.0 %減 (前年比 2 万人減) の 6,352 万人と 2 ヶ月連続して前年を下回ったが (図 21)、季節調整済みでは前月比 41 万人増の 6,353 万人と 3 ヶ

月ぶりに増加した。就業者の内訳となる雇用者数は同 0.4 %増 (同 21 万人増) の 5,390 万人と 2 ヶ月連続して増加した。

就業者数を産業別にみると、医療・福祉 (前年比 7.0 %増、550 万人)、卸売・小売業 (同 0.5 %増、1,127 万人) では増加したが、運輸業 (同 5.7 %減、315 万人)、飲食店・宿泊業 (同 5.4 %減、333 万人)、製造業 (同 1.6 %減、1,105 万人) では減少した。

完全失業者は前年比 7.5 %減 (同 25 万人減) の 310 万人と 23 ヶ月連続の前年比減少、季節調整済みでは前月比 1.3 %減の 293 万人と 2 ヶ月連続の減少となった。内訳を求職理由別にみると、「勤め先都合」は前年比 16 万人減の 74 万人、「自己都合」は同 5 万人増の 111 万人となった。この結果、労働需給の動向を示す完全失業率は 4.7 %と前年比 0.3 %ポイントの低下、季節調整済みでは 4.4 %と前月比 0.1 %ポイント低下した (図 20)。

一方、有効求人倍率 (4 月、季節調整済み) は 0.94 倍と前月 2 を 0.03 ポイント上回った (図 20)。一方、企業の採用意欲を示す新規求人数も前年比 6.1 %増の 82.2 万人と増勢を維持している。

所定外給与の増勢が持続していることに加え、所定内給与も前年比プラスに転じた (図 21)。

名目賃金指数 (4 月速報、5 人以上事業所) は前年比 0.6 %上昇と再び前年比プラスに転じた (図 21)。うち所定内給与は同 0.4 %上昇と 2000 年 12 月以来 52 ヶ月ぶりに前年を上回った。

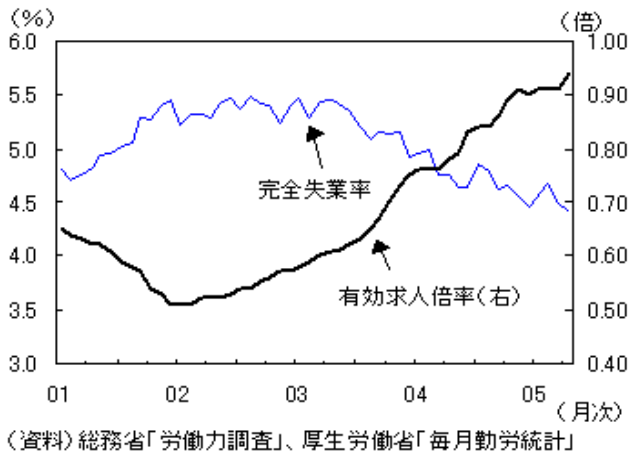


図 19: 労働需給 (季節調整済み)

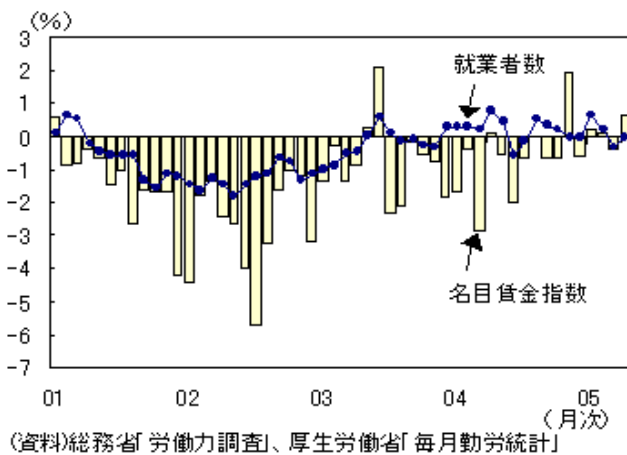


図 20: 雇用・賃金 (前年比)

2.11 物価

国内企業物価は前年水準を上回っているが、消費者物価は前年を僅かながら下回る水準で推移している (図 22)。

消費者物価 (4 月) は前年比横ばい (前月比 0.2 % 上昇) 生鮮食料品を除くベースでは前年比 0.2 % 下落 (前月比 0.3 % 上昇) と 7 ヶ月連続のマイナスになった ^{*8} (図 22)。10 大費目別

^{*8} なお、同時に公表された東京都区部の消費者物価 (5 月中旬速報値) は前年比 0.2 % 下落 (前月比 0.3 % 上昇) 生鮮食料品を除くベースでは前年比 0.4 % 下落

の動きを前年比でみると、交通・通信 (前年比 0.6 % 上昇) 光熱・水道 (同 0.7 % 上昇) などは上昇したが、教養娯楽 (同 1.1 % 低下) 家具・家事用品 (同 2.4 % 低下) などは下落した。

国内企業物価 (5 月速報) は前年比 1.8 % 上昇 (前月比 0.1 % 低下) と 15 ヶ月連続の前年比上昇となった (図 22)。工業製品の内訳では、電気機器 (前年比 4.4 % 低下) 精密機器 (同 1.4 % 低下) 輸送用機器 (同 1.2 % 低下) パルプ・紙 (同 1.2 % 低下) などは下落したが、石油・石炭 (同 23.6 % 上昇) 鉄鋼 (同 12.6 % 上昇) 化学 (同 6.8 % 上昇) などの素材関連製品が全体を押し上げている。

輸入物価指数 (5 月速報) は契約通貨ベースでは前年比 13.1 % 上昇と 32 ヶ月連続して上昇した。為替レートが前年比 4.9 % 円高であったことから円ベースでは同 8.8 % 上昇と 13 ヶ月連続の上昇となった (図 23)。品目別には、機械器具 (前年比 6.8 % 低下) では下落しているが、石油・石炭・天然ガス (前年比 33.4 % 上昇) 金属・同製品 (同 20.2 % 上昇) 化学製品 (同 8.4 % 上昇) などで大幅な上昇が続いている。

2.12 金融・為替

金融政策 (5 月) については、19~20 日に金融政策決定会合が開催され、調節方針の現状維持 ^{*9} が賛成多数で採択された。ただし、なお書きの修正が加えられ、これまでの「なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」に「また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから

(前月比 0.2 % 上昇) となった。

^{*9} 日本銀行の金融市場調節方針は「日本銀行当座預金残高が 30~35 兆円程度となるように金融市場調節を行う」とされている。

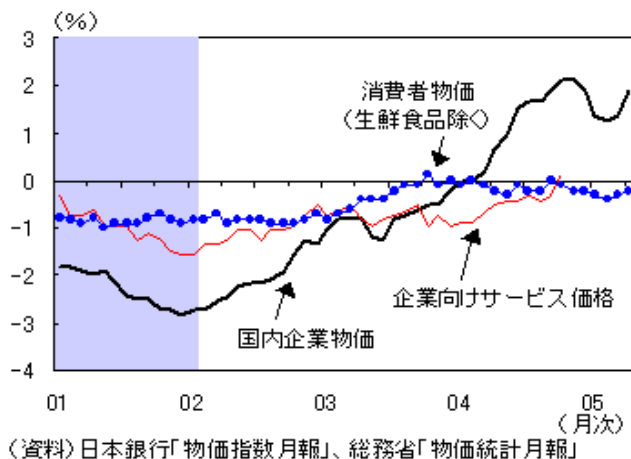


図 21: 物価関連 (前年比)

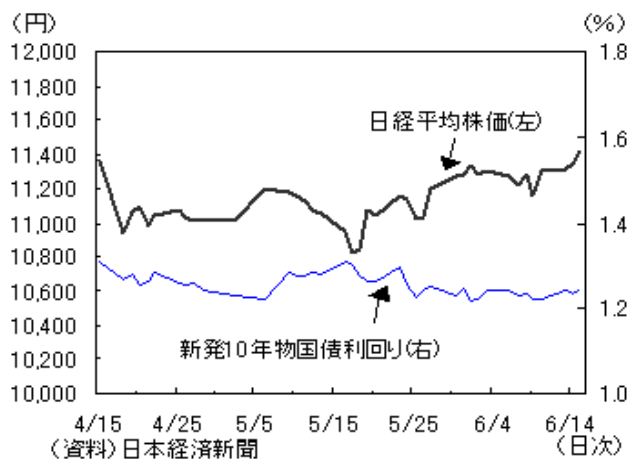


図 23: 金利、株価

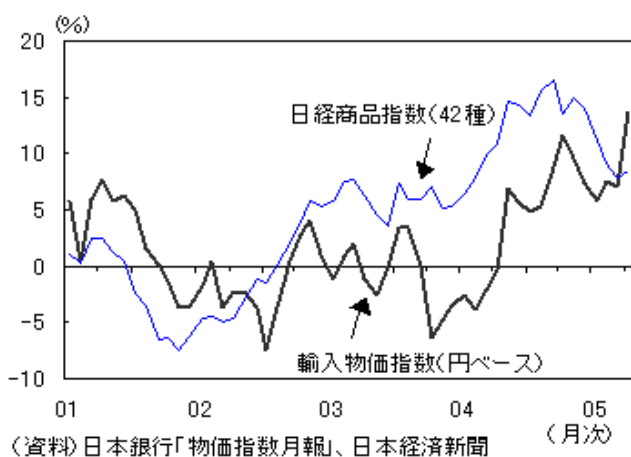


図 22: 輸入物価、日経商品指数 (前年比)

資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。」という一文が加えられた。この結果、市場では先行きの供給オペ減少や落札レート上昇の思惑が働き、期間の長い全店方式手形買入^{*10}で応

^{*10} 日本銀行の金融調節手段の一つ。金融機関が保有する債券や手形などを担保に手形を発行し、その手形を日本銀行が売戻条件付きで買い入れ、資金供給を行うもの。全店方式と本店方式の2種類が存在し、全店方式は本店方式に比べ事務処理上の制約から機動性に欠けるが、地方所在の金融機関も対象に含むため、オペレーションの対象先が幅広くなる点で有利である。

札倍率が上昇したが、全体として大きな動きは生じなかった。

短期市場金利(5月)の代表的指標であるコールレート(無担保・翌日物)は金融当局による潤沢な資金供給(日本銀行当座預金平残は32.7兆円)を背景に0.001~0.002%の間で推移した。31日時点では0.002%、6月16日時点も0.001%となった。

長期市場金利(5月)をみると、代表的指標である新発10年物国債利回りは、中旬にかけて景気が改善しているという見方の強まりから上昇傾向で推移し、16日には1.31%まで上昇した。しかし、その後は日銀当座預金残高目標の引き下げが回避されるなど金融政策の変更が小幅にとどまったことなどから1.2%台前半での推移となった。31日時点では1.25%、6月16日時点では1.31%となった(図24)。

株価(5月)をみると、代表的指標である日経平均株価は、機械受注(3月)、実質GDP成長率(1~3月期)など景気の改善を示す統計の発表などから上旬は上昇傾向で推移したが、下旬にかけては日中政府間の関係悪化、鋼鉄製橋梁談合疑惑などから上昇は続かなかった。31

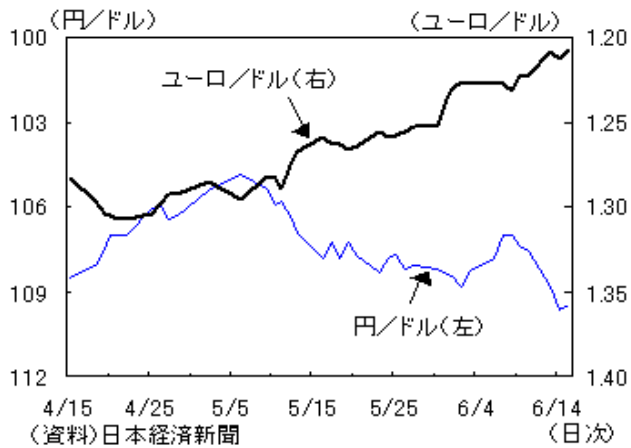


図 24: 為替レート (東京市場)

日時点では 1 万 1,277 円、6 月 16 日時点では 1 万 1,416 円となった (図 24)。

対ドル円レート (5 月) をみると、上旬は中国元の切り上げ観測を材料に 6 日には 104 円台まで円高が進行したが、中旬以降は米国経済の減速懸念の払拭と中国元の早期切り上げ観測の後退により円安圧力が強まった。31 日時点では 108.2 円/ドル、6 月 16 日時点では 109.3 円/ドルとなった (図 25)。

以上
(2005 年 6 月 17 日)

主要景気指標(1)

年度/四半期/月次			2001	2002	2003	2004	2003:4	2004:1	2004:2	2004:3	2004:4	2005:1	2004/12	2005/01	2005/02	2005/03	2005/04	2005/05	
生産活動	鉱工業生産指数	(季調) 2000=100	90.8	93.3	96.6	100.6	98.2	98.9	100.8	100.7	99.8	101.5	100.0	103.2	100.8	100.6	102.5	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[3.9]	[0.7]	[1.9]	[-0.1]	[-0.9]	[1.7]	[-0.2]	[3.2]	[-2.3]	[-0.2]	[1.9]	-	
		前年比	-9.1	2.8	3.5	4.1	4.1	6.9	7.2	6.4	1.8	1.4	1.9	2.0	1.0	1.2	0.3	-	
	鉱工業出荷指数	前年比	-8.4	3.5	4.2	3.8	4.9	7.0	7.1	6.3	1.6	0.6	1.1	0.4	-0.1	1.4	0.6	-	
	鉱工業在庫指数	前年比	-6.1	-5.8	-1.3	2.7	-2.4	-1.3	-0.8	0.8	-0.3	2.7	-0.3	2.5	3.3	2.7	1.1	-	
	製品在庫率指数	(季調) 2000=100	111.4	99.4	96.7	96.6	95.9	93.7	95.1	96.7	96.2	98.3	94.9	96.0	100.4	98.4	97.3	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-3.1]	[-2.3]	[1.5]	[1.7]	[-0.5]	[2.2]	[-1.9]	[1.2]	[4.6]	[-2.0]	[-1.1]	-	
		前年比	10.0	-10.8	-2.7	-0.1	-2.4	-4.9	-3.1	-1.8	-0.1	4.9	0.2	4.3	5.4	4.8	2.1	-	
	稼働率指数	(季調) 2000=100	90.5	95.0	98.7	102.4	100.2	100.3	102.2	102.5	102.3	103.2	101.6	104.8	103.0	101.8	106.2	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[3.5]	[0.1]	[1.9]	[0.3]	[-0.2]	[0.9]	[-1.4]	[3.1]	[-1.7]	[-1.2]	[4.3]	-	
第三次産業活動指数	うち電気業	前年比	-8.7	5.0	3.9	3.7	4.2	6.0	5.6	5.6	2.1	1.6	1.2	1.6	1.8	1.4	2.6	-	
		前年比	0.4	0.3	1.3	2.2	1.8	2.5	2.5	2.4	2.0	2.1	2.4	3.1	1.5	1.9	-	-	
		前年比	-2.0	1.5	-1.7	2.9	-2.6	0.1	1.8	6.7	0.2	2.3	-1.0	1.1	2.6	3.2	-	-	
	設備投資	資本財出荷	前年比	-11.7	-3.3	6.2	10.8	7.1	10.6	16.2	14.2	8.9	5.5	9.6	7.4	0.0	8.5	6.7	-
		建設財出荷	前年比	-7.4	-3.8	-2.8	-2.2	-3.0	-2.1	-0.4	-1.6	-1.8	-4.8	-0.2	-4.4	-5.0	-5.1	-1.4	-
		機械受注(船・電除く民需)	前年比	-12.6	-3.7	8.2	6.5	18.2	1.8	11.9	3.8	1.1	9.4	-0.9	4.8	7.2	13.2	2.5	-
		建設工事受注(民間50社)	前年比	-7.5	-7.9	5.8	11.3	10.1	1.4	17.1	16.1	8.2	5.6	12.4	30.5	-15.6	5.5	11.9	-
	雇用・所得	労働力人口	万人	6,737	6,677	6,662	6,639	6,647	6,565	6,693	6,693	6,617	6,554	6,576	6,557	6,532	6,573	6,662	-
			前年比	-0.5	-0.9	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3	-0.6	-0.1	-0.5	-0.2	-0.5	0.2	-0.1	-0.6	-0.4	-
		就業者数	万人	6,389	6,318	6,320	6,332	6,322	6,236	6,372	6,379	6,327	6,248	6,306	6,261	6,224	6,260	6,352	-
		前年比	-1.0	-1.1	0.0	0.2	-0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.0	0.6	0.2	-0.3	0.0	-	
雇用者数		前年比	-0.3	-0.5	0.2	0.3	-0.3	0.4	0.7	0.4	0.1	0.0	-0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	-	
完全失業率		(季調) %	5.20	5.40	5.10	4.60	5.06	4.90	4.67	4.75	4.55	4.56	4.46	4.53	4.67	4.49	4.41	-	
有効求人倍率		(季調) 倍	0.56	0.56	0.69	0.87	0.73	0.76	0.80	0.85	0.90	0.91	0.90	0.91	0.91	0.91	0.94	-	
現金給与総額(5人以上)		前年比	-1.6	-2.0	-1.0	-2.0	-0.8	-3.5	-3.1	-2.3	-2.1	0.0	-2.6	0.3	0.1	-0.4	0.6	-	
うち所定内		前年比	-0.5	-1.0	-0.8	-2.2	-0.6	-2.4	-2.8	-2.8	-2.8	-0.4	-2.9	-0.4	-0.3	-0.3	0.3	-	
所定外労働時間(製造業)		2000=100	89.3	99.6	108.2	113.1	114.2	111.9	112.4	112.2	116.7	111.2	116.4	103.6	113.6	116.4	115.0	-	
	前年比	-11.2	11.5	8.6	4.5	8.3	9.9	10.5	7.1	2.2	-0.6	0.4	0.7	-1.2	-1.3	-0.6	-		
勤労者世帯可処分所得(名目)	前年比	-1.0	-4.2	-0.5	0.2	-1.5	3.7	0.9	1.8	-1.4	-0.1	-3.4	0.9	-0.9	-0.1	3.8	-		
個人消費	勤労者世帯消費(名目)	千円	332.6	328.7	328.2	330.9	337.4	330.7	332.3	326.6	333.8	331.1	369.5	338.2	301.4	353.6	355.0	-	
		前年比	-2.6	-1.2	-0.2	0.8	-0.2	2.9	3.6	0.9	-1.1	0.1	-3.5	2.6	-4.1	1.6	-3.0	-	
	勤労者世帯消費性向	(季調) %	75.9	78.1	77.7	78.1	74.1	73.1	75.4	72.6	74.0	73.2	77.4	74.8	71.6	73.3	71.2	-	
	大型小売店販売(通産省)	前年比	-1.7	-0.8	-1.4	-1.6	-1.9	-0.5	-1.8	-0.9	-2.0	-1.6	-1.8	1.4	-4.1	-2.5	-0.5	-	
	新車登録台数計	前年比	0.9	5.6	-	-	-1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	旅行業者取扱高(大手20社)	前年比	-8.9	2.6	-8.6	9.5	-0.1	-0.4	25.3	10.5	-0.4	6.6	-3.7	7.3	3.5	8.8	6.6	-	
	住宅投資	新設住宅着工戸数	(季調) 万戸	117.3	114.6	117.4	119.3	29.4	29.9	29.1	30.6	29.4	30.3	9.9	10.9	9.8	9.7	9.5	-
			(季調) [前期比]	-	-	-	-	[5.2]	[1.7]	[-2.6]	[5.0]	[-3.9]	[3.3]	[2.9]	[9.9]	[-9.9]	[-0.6]	[-2.4]	-
			前年比	-3.3	-2.4	2.5	1.7	3.2	5.4	-3.7	9.4	-0.1	1.5	-2.0	6.9	0.4	-2.7	0.6	-
		持家	前年比	-13.9	-3.1	2.1	-1.6	-1.3	0.5	-6.0	5.9	-2.8	-3.3	-2.2	-0.5	-1.8	-6.8	-5.5	-
貸家		前年比	5.8	2.8	0.9	1.9	2.0	7.4	-6.4	9.4	3.0	2.3	2.1	8.4	6.7	-7.6	7.2	-	
分譲		前年比	-0.7	-8.1	5.6	4.6	9.8	9.4	3.1	14.1	-2.1	4.2	-8.9	10.7	-4.2	5.6	-1.3	-	
工事費予定額(居住専用)		前年比	-8.0	-4.9	2.0	0.5	2.5	3.6	-4.9	8.3	-1.2	0.1	-5.3	8.2	-2.5	-4.6	-1.1	-	
一戸当り床面積		前年比	92.7	90.3	89.4	88.5	86.8	88.4	91.2	90.3	85.0	87.1	84.2	85.4	86.0	89.9	89.3	-	
		前年比	-4.3	-2.6	-1.0	-1.1	-1.2	-1.3	-0.3	-0.5	-2.1	-1.5	-2.7	0.6	-4.0	-0.9	-3.0	-	
貿易関連		通関輸出(ドルベース)	百万ドル	389,001	433,845	494,588	574,667	129,946	136,538	138,685	140,432	147,816	148,095	49,106	50,699	48,174	49,249	48,836	-
	通関輸入(ドルベース)	百万ドル	332,856	352,901	395,347	468,208	101,268	106,632	110,062	114,766	121,411	122,378	40,169	42,251	39,410	40,744	42,201	-	
	輸出数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[6.3]	[3.8]	[1.3]	[0.2]	[-1.2]	[-2.3]	[0.5]	[-4.1]	[-0.9]	[5.4]	[-1.1]	-	
		前年比	-9.2	10.6	6.3	6.8	7.3	13.1	13.9	12.0	4.1	-1.9	2.7	-3.1	-4.2	1.1	-1.4	-	
	対アジア	前年比	-8.6	21.7	9.7	9.3	9.4	13.9	15.1	14.7	9.3	-1.3	6.8	-1.5	-3.7	1.0	-1.9	-	
	対米国	前年比	-13.2	2.6	-3.8	2.5	-5.4	4.6	3.8	6.2	-0.2	0.4	0.5	-5.2	2.3	3.4	0.8	-	
	対EU	前年比	-16.8	2.3	5.3	-	7.0	8.1	-	7.8	2.5	-10.0	3.2	-14.6	-6.7	-9.2	-2.5	-	
	輸出価格指数	前年比	2.7	-1.9	0.0	3.1	-3.1	-1.3	-0.4	0.3	6.9	5.8	5.9	6.5	6.1	4.9	9.3	-	
	輸入数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[2.8]	[3.4]	[-0.4]	[0.5]	[2.3]	[0.4]	[-3.8]	[-1.7]	[-1.6]	[10.1]	[-6.7]	-	
		前年比	-4.4	5.5	7.3	5.4	7.1	9.0	6.6	6.6	5.8	2.7	2.8	2.5	4.5	1.6	-0.6	-	
輸入価格指数	前年比	2.4	-1.6	-2.9	6.5	-7.1	-4.1	2.4	6.0	10.7	7.1	8.1	8.7	6.6	6.0	13.4	-		
原油価格(通関、ドル/バレル)	前年比	23.7	27.4	29.5	38.7	29.5	31.5	34.9	38.5	40.9	40.6	39.8	38.6	40.7	42.4	48.4	-		
(通関、円/キロリットル)	前年比	18,688	20,972	20,946	26,145	20,184	21,227	24,064	26,594	27,266	26,657	26,003	25,052	26,848	28,071	32,653	-		
	前年比	-4.5	12.2	-0.1	24.8	-4.7	-7.1	13.3	25.9	35.1	25.6	25.6	20.6	26.2	29.8	45.9	-		

主要景気指標(2)

年度/四半期/月次		2001	2002	2003	2004	2003:4	2004:1	2004:2	2004:3	2004:4	2005:1	2004/12	2005/01	2005/02	2005/03	2005/04	2005/05	
貿易関連	為替レート (円/ドル)	125.1	121.9	113.0	107.5	108.9	107.2	109.7	109.9	105.9	104.5	103.8	103.2	104.9	105.3	107.4	106.9	
	前年比	13.2	-2.6	-7.3	-4.9	-11.1	-9.8	-7.4	-6.5	-2.8	-2.6	-3.8	-3.1	-1.6	-3.0	0.1	-4.8	
	(実質実効レート)	122.1	118.4	119.5	118.3	123.1	121.6	118.6	118.1	118.5	117.9	119.5	120.2	117.3	116.1	114.7	115.3	
	前年比	-10.9	-3.0	0.9	-1.0	4.8	3.7	1.8	1.2	-3.7	-3.0	-3.1	-2.8	-3.5	-2.8	-5.4	-0.7	
国際収支	貿易収支 (10億円)	8,992	11,591	13,299	13,562	3,725	3,555	3,743	3,562	3,438	2,819	1,306	358	1,235	1,226	1,197	-	
	前年差	(-2,556)	(2,599)	(1,708)	(263)	(632)	(1,040)	(930)	(356)	(-287)	(-736)	(8)	(-308)	(-314)	(-115)	(-71)	-	
	サービス収支 (10億円)	-5,135	-5,230	-3,694	-4,043	-1,234	-796	-1,132	-1,048	-1,125	-738	-311	-392	-159	-187	-462	-	
	前年差	(56)	(-95)	(1,536)	(-349)	(285)	(210)	(-403)	(-113)	(108)	(59)	(111)	(-38)	(73)	(24)	(48)	-	
	經常収支 (10億円)	11,913	13,387	17,297	18,292	3,933	5,069	4,542	4,823	4,184	4,743	1,610	775	2,117	1,851	1,627	-	
	前年差	(-487)	(1,475)	(3,910)	(995)	(1,045)	(1,530)	(767)	(303)	(251)	(-326)	(414)	(-304)	(-32)	(10)	(80)	-	
資本収支 (10億円)	-8,440	-5,049	20,538	-14,626	3,301	11,426	-3,824	-4,036	-1,830	-4,937	176	-974	-1,885	-2,078	-644	-		
前年差	(891)	(3,390)	(25,587)	(-35,164)	(5,748)	(12,804)	(-7,249)	(-6,421)	(-5,131)	(-16,363)	(-1,507)	(-6,626)	(-3,966)	(-5,771)	(1,553)	-		
外資準備高 (10億ドル)	402	496	827	838	674	827	818	831	845	838	845	841	841	838	844	842		
金融	日経平均株価(225種) 円	11,439	9,582	9,944	11,315	10,406	10,989	11,509	11,152	11,016	11,583	11,061	11,395	11,545	11,809	11,396	11,082	
	東証株価指数 ポイント	1133.9	932.3	980.8	1139.5	1026.8	1081.6	1157.9	1127.9	1106.9	1165.2	1110.4	1144.1	1159.7	1191.8	1158.2	1134.3	
	コール(無担、翌日物) %	0.008	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	
	TIBOR3カ月(365日ベース) %	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	0.09	0.08	0.09	0.09	0.10	0.09	0.10	0.10	0.09	0.08	0.08	
	新発10年物国債利回り(注) %	1.36	1.12	1.12	1.52	1.38	1.31	1.60	1.65	1.45	1.40	1.40	1.36	1.38	1.44	1.31	1.26	
	貸出約定平均金利(ストック) %	1.9	1.9	1.8	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	-	
	(新規分、短期) %	1.6	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	-	
	長期プライムレート(長信銀) %	1.8	1.8	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	
	M2+C/D平残増加率 前年比	3.1	2.9	1.6	1.9	1.5	1.7	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	2.1	1.9	1.5	
	マネタリーベース 前年比	14.7	21.4	16.7	4.4	16.7	13.8	6.1	4.7	4.4	2.4	4.2	3.9	1.2	2.0	3.0	2.2	
	総貸出平残(5業態計) 前年比	-4.2	-4.8	-4.9	-3.5	-5.0	-5.0	-4.3	-3.4	-3.2	-3.0	-3.2	-3.1	-3.1	-2.9	-2.7	-2.7	
	実質預金+C/D平残(5業態計) 前年比	2.0	1.8	1.2	1.8	1.4	2.1	2.0	2.1	1.8	1.3	1.5	1.4	1.3	1.1	0.8	0.4	
	財政	公共工事保証請負金額 前年比	-7.8	-7.2	-13.7	-11.1	-16.9	-18.8	-10.4	-12.4	-15.2	-5.5	-14.6	-12.6	-3.2	-3.1	-11.3	-0.4
		公共機関からの受注(建設工事受注) 前年比	-8.5	-8.1	-17.7	-5.6	-18.3	-18.9	-15.5	-11.2	-13.8	16.7	-17.0	-19.9	-1.5	40.5	-3.4	-
国内・輸出・輸入の平均指数 前年比		-1.3	-1.8	-1.1	1.9	-1.9	-0.8	0.7	2.0	3.0	1.9	2.5	1.8	2.0	1.9	3.4	2.2	
国内企業物価指数 前年比		-2.4	-1.6	-0.5	1.5	-0.4	0.1	1.1	1.8	2.0	1.4	1.9	1.4	1.3	1.4	1.9	1.8	
輸入物価(円ベース) 前年比		1.0	-0.8	-1.8	6.6	-4.9	-2.8	3.9	6.3	9.5	6.8	7.4	5.7	7.6	7.0	13.6	8.8	
国内企業物価指数 電力 前年比		-0.4	-5.6	-1.2	-1.2	0.6	0.4	-0.8	-0.7	-1.2	-2.0	-1.2	-2.0	-2.0	-2.0	-3.2	-3.2	
企業向けサービス価格 前年比		-1.1	-0.9	-0.7	-	-0.8	-0.7	-0.4	-0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
消費者物価 前年比		-1.0	-0.6	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	-0.3	-0.1	0.5	-0.2	0.2	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	-	
(生鮮食料品除く) 前年比		-0.8	-0.8	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	-	
公共料金 前年比		0.0	-0.6	1.1	-1.0	1.2	1.0	-0.4	-0.6	-1.1	-1.6	-1.3	-1.7	-1.6	-1.6	-1.3	-	
CPI電気料金 前年比		-0.6	-3.7	-0.8	-1.1	0.3	0.3	-0.5	-0.5	-1.2	-2.0	-1.2	-2.0	-2.0	-2.0	-3.1	-	
CPIガス料金 前年比		1.4	-1.2	0.6	-0.4	0.8	0.7	-0.6	-0.8	-0.3	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2	0.9	-	
日経商品価格指数(42種) 前年比		-3.6	2.2	6.3	12.9	5.9	8.1	13.2	15.1	14.2	9.4	14.0	11.1	9.1	8.0	8.4	4.7	
景況		景気動向指数 (一致指数)	18.6	81.8	72.0	61.0	90.9	75.7	75.7	74.3	24.3	69.7	27.3	100.0	36.4	72.7	44.4	-
	(先行指数)	36.8	62.8	64.9	50.0	72.2	72.2	69.5	56.9	36.1	37.5	41.7	54.2	16.7	41.7	25.0	-	
	中小企業月次景況(商工中企) %	40.1	44.6	47.7	49.3	49.2	49.6	50.0	50.3	48.9	48.0	48.2	47.3	47.4	49.2	47.9	47.4	
企業倒産件数(帝国データ) 前年比	5.9	-5.6	-16.6	-15.9	-21.3	-18.2	-20.4	-15.0	-12.5	-14.9	-9.4	-13.8	-12.6	-18.1	-20.3	-		
気温	月平均気温(東京)	17.0	16.1	16.3	17.1	13.8	8.2	19.9	26.9	14.3	7.1	9.9	6.1	6.2	9.0	15.1	17.7	
	前年差	(0.3)	(-0.9)	(0.2)	(0.8)	(1.2)	(1.3)	(0.9)	(2.6)	(0.5)	(-1.1)	(0.7)	(-0.2)	(-2.3)	(-0.8)	(-1.3)	(-1.9)	
	(平年差)	1.1	0.2	0.4	1.2	0.6	1.3	1.6	1.6	1.1	0.2	1.5	0.3	0.1	0.1	0.7	-1.0	
実質GDP	国内総支出 (季調) [前期比]	-1.2	1.0	3.3	-	3.1	5.9	4.0	3.4	1.5	-	-	-	-	-	-	-	
	(季調) 前期比年率	-	-	-	-	[1.9]	[1.7]	[-0.2]	[-0.2]	[0.4]	-	-	-	-	-	-	-	
	前期民間最終消費支出	0.7	0.5	0.9	-	0.7	0.5	0.1	0.1	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
	前期民間住宅	-0.3	-0.1	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
	前期民間企業設備	-0.6	-0.7	1.7	-	1.1	-0.3	0.6	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
	前期政府最終消費支出	0.4	0.4	0.3	-	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-	
	前期公的固定資本形成	-0.4	-0.3	-0.5	-	-0.2	0.5	-0.9	-0.1	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
	前期財・サ輸出	-0.8	1.3	1.3	-	0.6	0.6	0.5	0.1	0.2	-	-	-	-	-	-	-	
	前期財・サ輸入	0.3	-0.5	-0.4	-	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.3	-	-	-	-	-	-	-	

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の6月予測は、48.8。

2005.6.16更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所社会経済研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。が、電力中央研究所社会経済研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人
電力中央研究所

本件に対するお問合せ先
社会経済研究所（担当：林田）
電話：03-3201-6601